

MBC Mail Publisher 使用許諾契約書

以下の条項を注意してお読みください。本 MBC Mail Publisher 使用許諾契約(以下「本契約」といいます)は、上記のソフトウェアおよびソフトウェアが記録された媒体(以下総称して「本ソフトウェア」といいます)に適用されます。また、本契約は村上ビジネスコンサルティング株式会社(以下「当社」といいます)の

- 更新プログラム
- 追加物
- インターネットベースのサービス
- サポートサービス

にも適用されるものとします。

但し、これらのアイテムに別途固有の本契約がある場合には、当該本契約が優先して適用されるものとします。

本契約は当社とお客様間の契約です。

本ソフトウェアを使用する事により、お客様は本契約に同意されたものとします。本契約に同意されない場合、本ソフトウェアを使用する事はできません。当社までご連絡下さい。

第1条 総則

1. 本ソフトウェア

本ソフトウェアは複数のソフトウェアプログラムおよびドキュメントの組み合わせで構成されるものです。

本ソフトウェアのソフトウェア構成として

- クライアントモジュール
- データベースデータ

に分類されます。

2. 使用許諾の形態

本ソフトウェアは以下の条件に基づいて使用許諾されます。

- お客様は本契約への同意を前提に 1 ライセンス本ソフトウェアを使用する事が出来ます。

第2条 インストールおよび使用に関する権利

当社はお客様が本契約書のすべての条項を厳守する事を条件として、お客様に対し以下の権利を許諾します。

- お客様は本契約に同意する事により、本ソフトウェアの使用が許諾されます。
- 本契約を従う条件として、お客様はお客様の著作物を他の人に配布する事ができます。お客様は、本ソフトウェアのオリジナルコピーが毀損または滅失した場合に代替するためにのみ、ハードディスク、光メディアまたはテープのようなバックアップデバイスおよび物理 CD メディアに適正な数の本ソフトウェアのバックアップコピーを作成する事ができます。
- 本契約において特にお客さまに付与されたものを除き、一切の権利は当社が保持します。

第3条 追加の許諾条件および使用制限

1. ドキュメント

お客様の内部ネットワークにアクセスできる方は、内部目的に限り、ドキュメントのコピーを使用する事ができます。また、かかる方は、以下の行為が許諾されます。

- 内部目的用にドキュメントを改変する事。
- お客様の顧客に対してサポートサービスを提供するためにドキュメント(改変の有無にかかわらず)を使用する事。
- 改変されていない状態のドキュメントを、お客様のサポートサービスの一環として、顧客の内部目的に限り、顧客に頒布する事。

第4条 禁止事項

お客様は以下の行為を行う事ができません。

- 本ソフトウェアに含まれるソフトウェアを改変、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルする事。
- 本ソフトウェアの技術的な制限を回避する方法で利用する事。
- 本ソフトウェアをレンタル、リース、または貸与する事。
- 本ソフトウェアの使用を、第三者に対して再許諾する事。
- 本ソフトウェアを商用ホスティングサービスで使用する事。
- 本ソフトウェアを販売、営利目的での配布。
- 本ソフトウェアを使用してストーカー行為やスパムメール送信等の迷惑行為を行う事。
- その他本ソフトウェアを使用して公序良俗に反すると判断される事。

第5条 限定保証

当社はお客様に対して、本システムの商品性および特定の使用目的に対する適合性を保証するものではなく、また、本システムを使用する事によって得られる性能、結果その他の内容について保証するものではありません。また本製品や関連する全ての資料をその仕様について事前の通知なしに変更する事があります。

第6条 責任の制限

当社は、お客様に対して本契約第 5 条に定める場合を除いて、本システムの使用により生じた一切の損害について責任を負いません。この「一切の損害」は、逸失利益、特別な事情に基づく損害(当社が損害の可能性につき知らされていたか否かを問いません)、第三者からお客さまに対して請求された損害、その他これらに関連する一切の間接的、派生的、付随的な損害を含みます。

第7条 サポートサービス

本ソフトウェアは非売品のためサポート対象外となります。

第8条 契約の終了

お客様が本契約の条項のいずれかに違反された場合、本契約はただちに終了し、本使用契約に規定する使用許諾も終了するものとします。この場合、お客様は、以後お客様が保有している本システムを使用する事が出来ず、その複製物をただちに消去しなければなりません。

第9条 その他

本契約は、日本法を準拠法とし、本契約に基づき紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所といたします。

本システムを日本国外に輸出する事(ネットワーク上の国外送信を含みます。)はできません。